ダイバーシティの推進に向けた取り組み

女性が生き生きと働く会社を目指して

当社では2015年11月に「ダイバーシティ推進グループ」を人事部門内に設立し、女性や障がい者、外国籍など多様な人材がその持てる 能力を最大限に発揮し、中長期的競争力の向上に貢献してもらえるような環境整備を積極的に進めています。

食を事業領域に展開する当社にとり、女性の活躍を促進し、繊細かつ敏感な視点をビジネスに活かすことは特に重要ですので、女性 社員一人ひとりがより活躍できる会社づくりを目指しています。具体的には第28期において仕事と育児の

両立支援制度の一層の充実や女性のキャリア形成に関する研修・交流会の開催などに取り組んでおり、研修 参加者からは「キャリアアップに対する意識が変わった」など嬉しい声が寄せられています。

今後も、女性をはじめとした多様な人材が生き生きと働く会社を目指した活動を推進し、職場全体にさらなる 活気をもたらすことで、ひいては持続的な業績向上につなげていきたいと考えています。

主な取り組み

- 新人社員向け、育児中社員向け、管理職候補者向けなど、それぞれのキャリアステージ・ライフイベントに合わ せた全社員対象の研修の実施
- 女性視点を活かしたサービス開発の実施
- 産休前や復職後、就学予定児を持つ女性社員同士の交流および情報交換の場の創出



管理本部 人事部門長 垣内 美都里

中間配当 期末配当

株主還元

◆ 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題として捉えて おり、企業価値の最大化を念頭に、健全な財務体質の維持および 積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案しつ つ、収益状況に応じた利益還元を実施することを基本方針として おります。この方針のもと、連結業績ならびに株主資本利益率 (ROE)などを勘案しつつ、連結配当性向40%程度を基準とし、 継続的な利益配分に取り組んでおります。

◆ 第28期 配当金について

当初の予定通り1株当たり20円といたしました。 通期の見通し 期末配当20円と合わせ年間40円を予定しております。

◆ 自己株式の取得について

資本効率の向上と1株当たり株主価値の向上を図ることを目的と して2016年5月に約50億円の自己株式の取得を実施いたしました。 ※取得した株式の総数 1,743,900株(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.60%)

1株当たり年間配当金(円) 1株当たり当期純利益(EPS) ≪過去の自己株式取得≫ ·第18期 ··· 515,400株(1.00%) ·第22期 ··· 2,483,600株(4.83%) ·第26期 ··· 624.900株(1.28%) ※()内は、発行済株式総数(自己株式を除く に対する割合 通期 40円 第18期 第19期 第20期 第21期 第22期 第23期 第24期 第25期 第26期 第27期 第28期

※2011年4月1日に100分割、2014年4月1日に2分割の株式分割を実施しており、上記グラフでは 比較を容易にするため、第18期(2007.3期)の期首にこれらの株式分割が行われたものとして表 示しております。

当社ホームページのご紹介

ホームページの「投資家情報」では、決算情報やIR資料、 最新のニュースリリースなどを掲載しております。



URL http://www.gnavi.co.jp/company/ir/

検索 ぐるなびIR

株主名簿管理人および特別口座の 口座管理機関および連絡先

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL 0120-232-711(通話料無料) URL http://www.tr.mufg.jp/daikou/

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている 口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されて いる証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱い できませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座 管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い 合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

(将来情報に関する注記)本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は「世界に誇れる日本の食文化を守り育てる。」という考えのもと、事業に取り組んでおります。

第28期におきましては、引き続き国内における当社サービスのさらなる拡大に向け愛媛県、栃木県に営業所を増設したほか、 大阪市と「地域活性化包括連携協定」を締結するなど地域展開を強化いたしました。

さらに、世界最大級の旅行サイトと当社サイト「ぐるなび外国語版(英語版)」とのサービス連携を開始し、世界中のより多くの旅行者 に日本の食の魅力を楽しんでもらう仕組みを構築したほか、訪日外国人が必要とする情報をワンストップで提供する観光情報 サービス「LIVE JAPAN」を新たに開設するなど、飲食店や商業施設に対するインバウンド需要の取り込み支援を推進しております。 こうした取り組みの結果、有料加盟店舗が大都市圏、地方圏の双方で増加し、当社の中核事業である飲食店向け販促支援サービス

また、中長期にわたる成長の実現に向けて、既存事業のさらなる拡大と新たな事業分野の確立を図るべく、中期経営計画を策定 いたしました。(※中面をご覧ください)

今後も、株主をはじめとする皆様のご期待に応えるべく、従業員一同全力を挙げて取り組んでまいります。

株主の皆様には引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長 久保 征一郎

第28期 中間期決算の概要

は順調な拡大を続けております。

売上高177億円(前年同期比8.4%増)、営業利益35億円(同8.2%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益24億円(同10.9%増) と、いずれも過去最高となりました。

> 第28期中間期の詳細な業績につきましては、こちらをご覧ください。 →IR資料室 http://www.gnavi.co.jp/company/ir/library/

ぐるなびIR資料室

検索

通期連結業績予想

売上高370億円(前期比6.9%増)、営業利益67億円(同4.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益45.5億円(同4.2%増)。 中長期的な成長を加速するための投資を強化しつつ、過去最高益を予想。



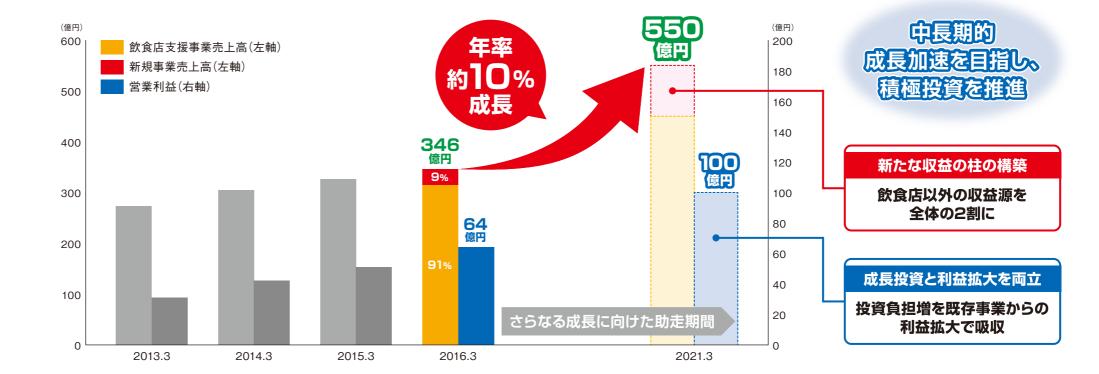


世界に誇れる日本の食文化を守り育てる

2017年3月期 ▶ 2021年3月期

サービス開始20年の節目を迎え、 この先20年の未来を創造する。

当社は、2021年3月期を最終年度とする中期経営計画を策定し、 さらなる発展と飛躍に向け新たなスタートを切りました。



Top Interview 人々に対しその情報を発信し、観光

中期経営計画のテーマは何ですか?

1996年に当社サイト「ぐるなび」を開設してから20年に なりました。この間、当社の中核事業である飲食店向け販促 支援サービスは着実に強化が進み、今後の成長に対しても 自信を持っています。

その一方で、中長期にわたる成長を一段と加速するには、 当社事業のほとんどを占めるこの中核事業だけでなく、新た な収益源となる事業分野を確立していくことが重要です。

そこで、当社がこれまでに培った独自の強みを徹底的に 活用した、第2、第3の柱を構築することを今回の中期経営 計画のテーマに置きました。

新たに取り組む事業とは、 どのようなものですか?

新たな事業分野はいくつもありますが、その中で特に注力 するのは、旅やおでかけの領域での事業と、食材生産者や食品 メーカーなどを対象とする領域の事業です。これらは当社の 既存事業とのシナジーの大きな領域です。

高齢化や人口減少の進行を背景に地方創生や観光振興に 向けた取り組みが全国的に広がり、わが国のどの地域にも 必ず存在する食文化や食材などの特産品をその地域固有の 魅力として活用する気運が高まりつつありますが、現実はそ の存在そのものが認知されておらず限られたマーケットでの 消費にとどまっていることが少なくありません。地域固有の 魅力を活かして地域経済の活性化を図っていくには、地元住民 だけでなく大都市圏の消費者や訪日外国人など、より多くの 誘致や域外での消費拡大につなげ ていかねばなりません。

こうした観点から、当社は国内外 の消費者が日本の各地を訪ねてその 地域の魅力を体験する機会を提供 する、食文化と観光を融合したオリ ジナルな事業を展開します。非日常 の楽しい経験は生活に潤いを与え、 牛活の質を高めてくれます。その



代表取締役社長 久保 征一郎

ひとつである外食の分野で、当社は個々の事業者の持つ魅力 をITの力を用いて消費者の皆様に強力に発信することで、 新たな食の楽しみを提案してきました。外食と同様、非日常の 楽しみである旅やおでかけの領域でも当社の力を結集して いきます。

また、各地の食文化を支える存在である食材生産者や食品 メーカーなどに対し、当社が蓄積してきた食に関する膨大な データベースや料理人のネットワークなどを用いて、その 商品開発や販路拡大活動を支援することで、各地の特産品の 消費拡大を図ります。

最後に、中期経営計画実行にあたっての 意気込みをお聞かせください。

今回の中期経営計画は、当社が今後20年、30年の長期に わたり事業を発展、また飛躍させていくための礎となる重要 なファーストステージと位置付けています。全社一丸となって この実現に挑戦することで、ひいては世界に誇れる日本の 食文化の発展にも一層寄与していきたいと考えています。

株主の皆様には、引き続き当社の活動にご支援を賜りま すようお願い申し上げます。

「飲食店への支援領域拡大」と「新規事業の創出と拡大」を推進

2021年3月期における業容の拡大

全社売上高 550億円

飲食店支援事業 450億円

◆ 販促支援の強化

外食のオフィシャルサイトとしての強みを 活かした他社との積極的な連携や、サイト 機能強化を通じて送客力を強化

◆ 飲食店の多角化支援

飲食店の中食・内食市場への展開支援 (デリバリー事業・ネット通販事業の仕組み構築)

◆ 販促以外の業務支援

最新テクノロジーの応用を視野に、飲食店 業務のICT化を中心とした業務支援

新規事業 100億円

◆ 食関連産業への業務支援

食材生産者、食品メーカーなどに対する ブランドアップ・販促を中心とした支援

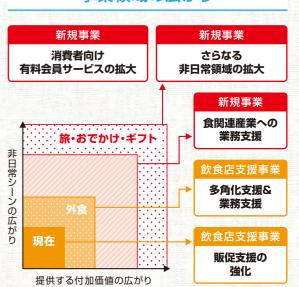
◆ さらなる非日常領域の拡大

"食"と関わりの深い「旅」、「おでかけ」、 「ギフト」などの領域を事業化

◆ 消費者向け 有料会員サービスの拡大

白社サービスの強化 他社サービスとの連携

事業領域の広がり



強みを成長のドライバーに

中期経営計画の詳細につきましては、こちらをご覧ください。

→ http://www.gnavi.co.jp/company/ir/2017/gnavi_plan_2017.pdf

独自の経営資源 (オリジナルインフラ)

「日本最大級の外食メディアぐるなび」「1,000人の サポート体制」「料理人ネットワーク」など、当社独自の 経営資源(オリジナルインフラ)の徹底活用

国内外の有力企業との協業を推進し、 事業展開を加速

大都市圏におけるメディアカ

「ぐるなび(飲食店情報)」「レッツエンジョイ東京(おで かけ・イベント情報) I「LIVE JAPAN(訪日客向け観光 情報)」など、大都市圏での強いメディア力の徹底活用

地域固有の魅力・食文化を強力に発信し、 大都市圏の「人」・地方の「物」を動かす

イノベーションを創発する 仕組みの構築

当社経営資源と外部の技術・アイデアのコラボレー ションによる応用研究や、アライアンス・M&Aを迅速に 実行できる体制の整備

研究成果をスピーディーに自社で 活用・実践し、技術面での競争力向上

ぐるなび中期経営計画

検索